

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月15日

会社名 株式会社 第一興商
 コード番号 7458
 (URL <http://www.dkkaraoke.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 米田 龍佳

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役兼上席執行役員管理本部長
 氏名 畑 英爾

TEL 03(3280)2151

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	129,341	(5.9)	11,286	(8.7)	11,618	(17.0)
平成17年3月期	122,085	(2.3)	10,383	(△20.9)	9,932	(△19.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
平成18年3月期	4,009	(△21.7)	112	60	—	—	6.2	8.8	9.0
平成17年3月期	5,118	(4.5)	139	83	—	—	8.3	7.3	8.1

- (注) 1. 持分法投資損益 平成18年3月期 0百万円 平成17年3月期 一百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 平成18年3月期 34,802,451株 平成17年3月期 35,745,780株
 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年3月期	133,524	66,440	49.8	1,906	58
平成17年3月期	131,996	62,194	47.1	1,783	56

(注) 期末発行済株式数（連結） 平成18年3月期 34,800,491株 平成17年3月期 34,804,216株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	24,081	△21,808	△2,018	24,222
平成17年3月期	24,221	△10,999	△11,106	22,428

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 15社 （除外） 5社 持分法（新規） 2社 （除外） 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	65,400	5,600	2,800
通期	134,200	12,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 172円 41銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページに記載しております。

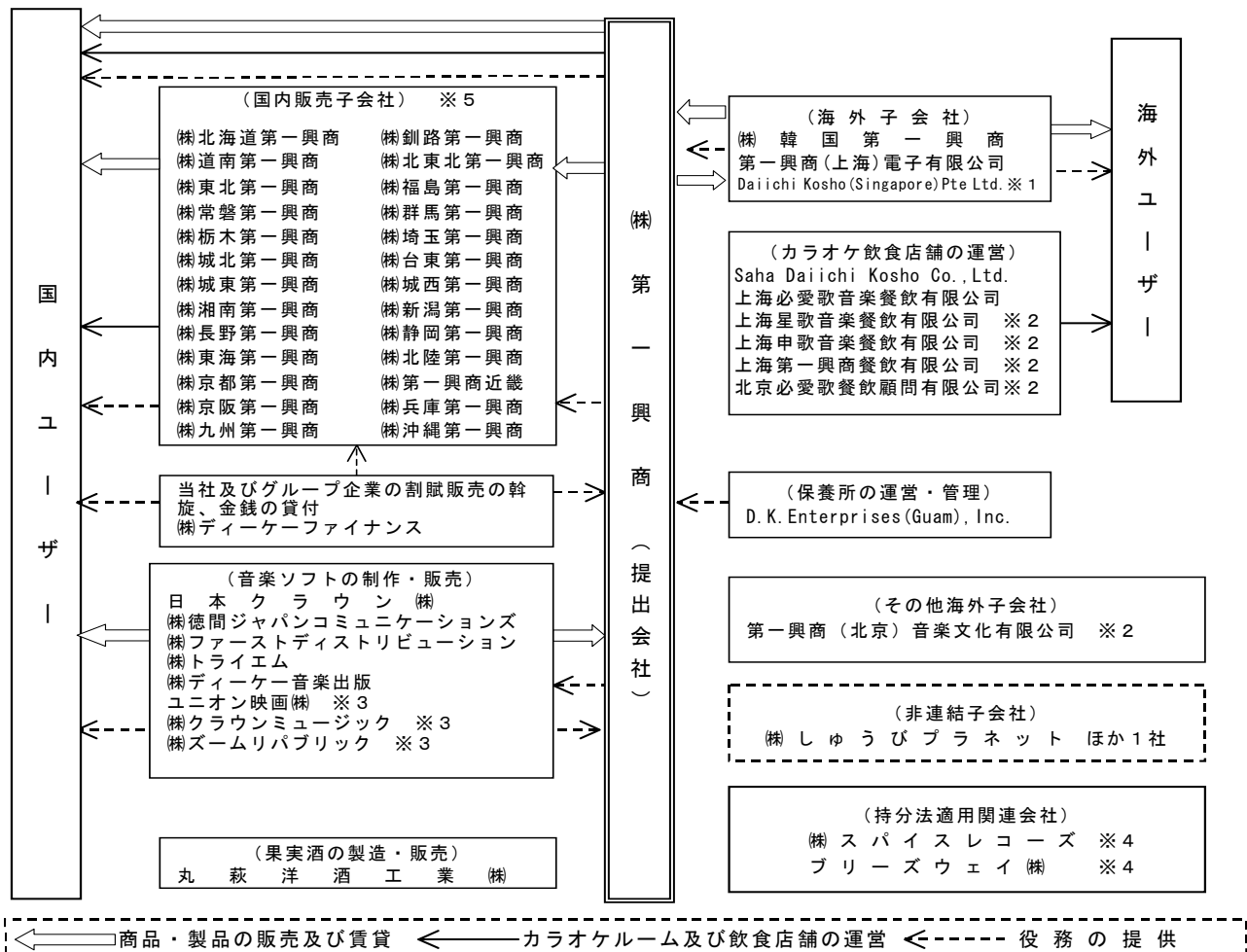
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社47社及び関連会社2社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケ・飲食店舗事業、ゲートウェイ事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しており、その内容については、（セグメント情報）に記載されているとおりであります。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売及び賃貸	当社 株式会社北海道第一興商 株式会社東北第一興商 株式会社新潟第一興商 株式会社第一興商近畿	株式会社韓国第一興商 第一興商（上海）電子有限公司 ほか1社
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営	株式会社北海道第一興商 株式会社台東第一興商 株式会社東海第一興商 株式会社九州第一興商 ほか19社	Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 ほか4社
ゲートウェイ事業	専用情報端末（DAMステーション）及び携帯電話によるコンテンツサービスの提供	当社 日本クラウン株式会社 株式会社徳間ジャパンコミュニケーションズ 株式会社ファーストディストリビューション ユニオン映画株式会社 ほか4社	
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	当社 日本クラウン株式会社 株式会社徳間ジャパンコミュニケーションズ 株式会社ファーストディストリビューション ユニオン映画株式会社 ほか4社	
その他の事業	衛星放送事業、不動産賃貸事業ほか	当社 株式会社ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業株式会社	D. K. Enterprises (Guam), Inc. ほか1社

企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



- (注) 1. ※1は休眠会社であります。
2. ※2 上海星歌音楽餐飲有限公司は平成17年3月に、上海申歌音楽餐飲有限公司及び第一興商（北京）音楽文化有限公司は平成17年8月に、北京必愛歌餐飲顧問有限公司は平成17年11月に、上海第一興商餐飲有限公司は平成18年3月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
 3. ※3 従来、非連結子会社でありました、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージック、(株)ズームリパブリック、(株)シー・アール・エス及び(株)クラウンクリエイティブは、音楽ソフト事業グループ会社の再編を機に重要性を考慮した結果、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。
 4. 日本クラウン(株)（存続会社）と(株)シー・アール・エス及び(株)クラウンクリエイティブは平成17年7月に合併し、(株)シー・アール・エス及び(株)クラウンクリエイティブは解散しております。
 5. (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ（存続会社）と(株)ガウスエンタテインメントは平成17年7月に合併し、(株)ガウスエンタテインメントは解散しております。
 6. ※4 (株)スパイスレコーズは平成17年9月に新たに設立したため、ブリーズウェイ(株)は平成18年3月に株式の取得（第三者割当増資の引受け）により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
 7. ※5 平成17年4月に、子会社の再編を行い、(株)北東北第一興商、(株)福島第一興商、(株)栃木第一興商、(株)北陸第一興商及び(株)沖縄第一興商を新たに設立しております。
 8. 第一興商（香港）有限公司は平成17年9月に清算終了し、上海綜藝音楽餐飲有限公司は平成17年8月に解散し平成18年1月に清算終了しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「もっと音楽を世に もっとサービスを世に」を社是とし、「カラオケを通じた音楽文化の振興と、楽しいコミュニケーションの場を提供すること」を経営の基本方針としております。これを実現するためには、ユーザーニーズに合ったカラオケ機器と豊富なカラオケコンテンツ、カラオケを楽しむ場であるカラオケルームを提供することが必須と考えており、当社グループはこれまで、これを実行出来てきたものと自負しております。

当社グループは、過去培ったノウハウと蓄積したコンテンツをベースに、カラオケ事業を核として一層の事業拡大と、より高い収益を確保し、投資家のみならず当社グループを取り巻くあらゆる関係各位の負託に応えられる企業を目指すものであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主尊重を第一に安定的な配当を継続して実施していくことを基本とし、連結業績の水準、配当性等を総合的に勘案して決定してまいります。一方、内部留保金は、業界における当社グループのシェアの向上と収益基盤拡大のため新商品開発や営業用資産へ計画的かつ効果的に投入してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する基本的な考え方及び方針等

投資単位につきましては、株式の流動性の向上に配慮しつつも、業績、市況等を勘案し、また株主の利益にも配慮した上で柔軟に対応していく考えであります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本純利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、その数値目標として連結ROE 12%以上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは強みであるカラオケ事業を軸に更に発展していくため、通信カラオケネットワークの拡充と情報技術を駆使した顧客志向の付加価値を伴った新商品・新サービスを創造し、カラオケビジネス環境の変革とカラオケ市場の活性化を図り、「音楽とカラオケとエンタテインメント」が一体となった総合音楽エンタテインメントビジネスの実現を経営戦略の基本方針としております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、①通信カラオケネットワーク及び収益の更なる拡大、②カラオケ・飲食店舗事業の利益率の向上、③「ゲートウェイ事業」の着実な事業化、④eビジネス事業の業績規模の拡大、⑤音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の改善、⑥衛星放送事業の業績規模の拡大が挙げられます。

① 当社グループは、業務用カラオケ市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。当期末現在、通信カラオケ市場における「DAM」稼働台数シェアは52%を超えるところまで伸長しており、このネットワークを更に拡大させるため通信カラオケ「DAM」の販売台数及び賃貸件数の増加に最大の注力をし、情報提供料収入をはじめとする収益の拡大を目指してまいります。

② 当社グループは、当期末現在、海外を含め215店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」及び48店舗の飲食店を運営しておりますが、「ビッグエコー」と飲食店舗の複合型店舗展開のほか新業態開発も本格的に推進し、店舗の付加価値の創造と差別化を図り集客力を向上することにより売上高営業利益率の向上を目指してまいります。

③ 当社グループは、将来の新たな安定収入源を確保すべくブロードバンド環境を活用した情報端末「DAMステーション」によるコンテンツの双方向サービスの提供を行っておりますが、今後も「DAMステーション」の普及とコンテンツサービスの認知度を更に高め、「ゲートウェイ事業」の着実な事業化を目指してまいります。

④ 当社が行う携帯電話向け着信メロディー等コンテンツ配信サービスにつきましては、市場における着信メロディーサービスの加入者数が減少傾向にあるなか、当社ではサービス内容の見直しや追加を順次行い、また情報端末「DAMステーション」によるコンテンツサービスとの連携を図り加入者数の増加と業績規模の拡大を目指してまいります。

⑤ 当社の子会社が行う音楽ソフト事業につきましては、音楽レコード業界が厳しい環境にあるなか、当事業の経営基盤の更なる強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業や店舗運営事業並びにゲートウェイ事業など各種事業との相乗効果を高めることにより業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。

⑥ 当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、事業の黒字化が定着したことから、今後は業績規模の拡大を目指してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

① 経営成績

当期のわが国経済は、原油価格の高騰や海外経済の不安材料はあったものの、大手企業の収益改善を背景に、設備投資や個人消費がけん引役となり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、スナック・クラブなどのナイト市場は未だ軟調であるものの、カラオケボックスなどのデイ市場では景気回復の兆しから大手カラオケボックス事業者を中心に収益改善が進むなど徐々に活気を取り戻しております。また、市場全体の通信カラオケ稼働台数は横ばいで推移するなか、カラオケ機器の新機種への更新期は継続しており、なかでも顧客ニーズの多様化に対応できるブロードバンド対応機種の需要が一層高まってきていることから、通信カラオケネットワークのブロードバンド化は着実に進行しております。

このようななか当社グループにおきましては、業務用カラオケ市場においてこれまで築き上げた20万端末を超える「DAMネットワーク」の更なる拡大に一層注力してまいりました。併せてこの「DAMネットワーク」を、ブロードバンド通信環境の下で「ゲートウェイネットワーク」として更に進化させ、カラオケと音楽と映像を基本とするエンタテインメントソフトや多彩なコンテンツソフトを機動的かつ柔軟に提供することにより、新たなソフトサービス収入を得るべく各事業へ積極的に取り組んでまいりました。

業務用カラオケ事業におきましては、当カラオケ業界におけるトップシェアの更なる拡大のため、ブロードバンド対応機種の先端をいく主力商品「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」のほか、ナローバンド環境に対応した廉価商品「DAM-G30」やナイト市場向け新商品「サイバーDAMG70（DAM-G70）」を中心に全方位での拡販と旧機種からの入替に注力いたしました。この結果、通信カラオケ機器の年間出荷台数としては過去最高を更新し、「DAM」のブロードバンド稼働台数が着実に増加するとともにマーケットシェアも拡大いたしました。

店舗事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」と飲食店舗との複合型店舗展開を本格的に開始いたしました。また既存店においては、家賃など固定費の削減やフロアの一部転貸を実施するなど利益率の向上に注力いたしました。一方で、飲食店舗の多ブランド展開を行うとともに、新業態店舗としてライブレストランやアイリッシュパブを新規出店するなど店舗開発にも積極的に取り組んでまいりました。

ゲートウェイ事業におきましては、情報端末「DAMステーション」の早期普及を図るため先行投資として同端末を積極的に市場へ投入するほか、エンタテインメントコンテンツと連動したテレビ番組の放映や全国規模でのカラオケ大会の開催など効果的な宣伝活動を実施いたしました。これによりサービスの認知度が高まるとともに端末の稼働台数やコンテンツの利用回数も着実に増加し、またユーザー会員組織「クラブダムメンバーシップ」の加入者数も当初予想を大幅に上回る増加となりました。一方、「DAMステーション」設置店舗においては、端末の効果的な活用が集客と収入の増加に繋がる成功事例として現れるなど、今後の事業展開に向け新たな可能性と確かな手ごたえを掴むことができました。

音楽ソフト事業におきましては、経営基盤の強化と収益の改善を図るためレコード子会社を再編するとともに、ヒット曲の創造及び新人アーティストの発掘・育成に注力する一方、原価低減のための返品率改善に取り組んでまいりました。また当期は、主力アーティスト及び音楽配信の販売実績が堅調に推移するほかスタジオジブリの映像ソフトの売上が増収に大きく寄与いたしました。

以上の通りカラオケ事業を核として積極的に各事業に取り組んだ結果、当期の売上高は129,341百万円（前期比5.9%増）となりました。利益面におきましては、販売費及び一般管理費の一時的な支出のほか、カラオケ機器の出荷促進のための販売促進費やゲートウェイ事業の先行投資負担の増加はありましたが、主力事業である業務用カラオケ事業が着実に利益を確保したこと、また利益率の向上に取り組んだ店舗事業と収益改善に取り組んだ音楽ソフト事業が大幅に増益となったことから、営業利益は11,286百万円（同8.7%増）、経常利益は11,618百万円（同17.0%増）とそれぞれ増加いたしました。一方、特別損失において「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により土地・建物等について1,220百万円、カラオケルーム店舗について1,273百万円の減損損失を計上して財務の健全化を図り、また繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額が増加した結果、当期純利益は4,009百万円（同21.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下の通りであります。

なお、当期より事業の種類別セグメントを下記のとおり変更し、各セグメント別の前期比較にあたっては、前期の実績を変更後の区分に組み替えて行っております。

- i. 「その他の事業」に含めておりました飲食事業は従前の「カラオケルーム運営事業」と併せて「カラオケ・飲食店舗事業」に変更いたしました。
- ii. 「その他の事業」に含めておりました「ゲートウェイ事業」は、区分表示することといたしました。
- iii. 従来の「コンテンツ事業」におけるeビジネス事業は「ゲートウェイ事業」に統合することとし、衛星放送事業は「その他の事業」に含めて表示することといたしました。

【業務用カラオケ事業】

売上高 69,672百万円（前期比+1.4%） 営業利益 11,250百万円（前期比△7.9%）

当事業におきましては、市場での商品の低価格化が徐々に進行しておりますが、当社はこれまで市場の特性に合わせた「DAM」シリーズを開発・供給して商品の差別化を図るほか、業界に先駆けてブロードバンド環境の特性を活かした「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」と情報端末「DAMステーション」を連動させた新しいコンテンツサービスを展開することで市場の活性化に努めてまいりました。また、質の高い音源の制作や、アーティスト本人が出演する背景映像やライブ映像などカラオケコンテンツの差別化と充実化を図り、併せてユーザーニーズの高いアフターメンテナンス体制に注力してまいりました。更に当期においては、ナイト市場を中心に潜在的な買替需要やブロードバンド対応機種への入替需要が極めて大きいと予想し、オプションキットの有無によりナローバンド・ブロードバンド双方の通信環境で対応できる新商品「サイバーDAMG70（DAM-G70）」を11月に発売いたしました。これらの継続した戦略的施策により、「DAM」ブランドは引き続き市場から高い評価を得ており、主力商品「DAM-G100」の25,477台を含む37,423台を出荷し、通信カラオケ機器の年間出荷台数としては過去最高を更新いたしました。一方、業務用カラオケ市場における通信カラオケの稼働台数は横ばいで推移するなか、ネットワークのブロードバンド化を更に進めるため「DAM-G100」を中心に拡販と旧機種からの入替を積極的に促進したことから、ブロードバンド稼働台数は前期末より18,580台増加して67,715台となり、また「DAM」全体の稼働台数も約21万台となったことからマーケットシェアも52%と着実に増加いたしました。

以上の結果、商品の低価格化や廉価商品「DAM-G30」の出荷により平均販売単価が低下したことから商品販売高は前年より減少いたしました。カラオケ機器賃貸契約やカラオケコンテンツ等の情報提供契約の累計契約件数が着実に増加していることから、当事業の売上高は前期比1.4%増加いたしました。一方、カラオケコンテンツの差別化に伴う費用の増加や通信カラオケ機器の出荷促進のための販売促進費の増加もあり営業利益は前期比7.9%の減少となりました。

【カラオケ・飲食店舗事業】

売上高 33,307百万円（前期比+10.9%） 営業利益 3,206百万円（前期比+156.1%）

当事業におきましては、カラオケルームと飲食店の複合型店舗展開を本格的に開始いたしました。カラオケルーム「ビッグエコー」では不採算店舗21店を閉店するほか、飲食店舗との複合型店舗を含む26店舗（国内23店・海外3店）を新規出店し、また飲食店でも11ブランド22店舗の新規出店（国内21店・海外1店）と旧ブランド2店舗の閉店など積極的な店舗展開を実行いたしました。この結果、当期末現在でビッグエコー215店舗（国内210店舗、海外5店舗）、飲食店においては15ブランドの48店舗（国内47店・海外1店）が稼働しております。またビッグエコーの既存店におきましては、家賃など固定費の削減に努めるほか、フロアの一部転貸を行うなど利益率の改善に注力いたしました。一方で、飲食店では既存ブランドである「ウメ子の家（和食）」「東風家（エスニック）」「びすとろ家（イタリアン・和食）」を中心に多店舗展開を積極的に進めるとともに、新たなブランドとして「とり蔵（和食）」「はなはな（沖縄）」を加え収益の拡大に努めるほか、ライブレストラン「HIT STUDIO 60's」やアイリッシュパブ「CELTIC（ケルツ）」をビッグエコーとの複合店として新規出店するなど、これまでの店舗展開とは異なった新業態開発にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、ビッグエコー及び飲食店の積極出店に伴う店舗数の増加や、複合型店舗展開による集客数の向上により当事業の売上高は前期比10.9%増加し、既存店の売上高も下半期後半より前年同月を上回って推移いたしました。また固定費の削減に積極的に取り組んだことから新店出店に伴う開業費用を吸収し、営業利益は前期比156.1%の大幅な増加となりました。

【ゲートウェイ事業】

売上高 4,780百万円（前期比+0.2%） 営業利益 △2,457百万円（前年同期増減額△1,701百万円）

当事業におきましては、携帯電話向け着信メロディー等コンテンツ配信サービスを行うeビジネス事業と、情報端末「DAMステーション」及び「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」の連動によるブロードバンドを活用したコンテンツの双方向サービスの提供を行うゲートウェイ事業を行っております。

eビジネス事業におきましては、市場における着信メロディーサービスの加入者数が減少傾向にあるなか、サービス内容の見直しを図り加入者数の維持に努めてまいりましたが、当社においても減少、減収となりました。

ゲートウェイ事業におきましては、情報端末「DAMステーション」の早期普及を図るため先行投資として同端末を積極的に市場投入するほか、エンタテインメントコンテンツと連動した新人アーティスト発掘番組「歌スタ!!」の放映や全国規模のイベント「全国カラオケグランプリ2005」の開催など効果的な広告宣伝活動を実施いたしました。

この結果、サービスの認知度が高まり、当期末現在では約17千台の「DAMステーション」が稼働しており、端末を利用するユーザー会員組織「クラブダムメンバーシップ」においては累計加入者数が約111万人と大幅に増加するほか、通信カラオケ「DAM」の出荷とブロードバンドサービスの差別化に大きく寄与いたしました。また、提供するコンテンツにおいては、「歌スタ!!」「歌唱検定」「ランキングバトル」などの人気カラオケコンテンツが順調に推移するほか、12月より提供を開始した懸賞クイズコンテンツ「キャンペーン生活!」が好調に推移するなど、コンテンツの利用回数は有料・無料を含め前期比14.6倍の約1,340万回となり、これに伴うコンテンツ収入も同様に14.1倍となるなど確実に実績を上げてまいりました。更に「DAMステーション」設置店舗においては、端末を効果的に活用したユニークな企画やイベントを積極的に開催し、集客と収入の増加に繋げた成功事例が現れるなど、今後の事業展開に向け新たな可能性と確かな手ごたえを掴むことができました。

以上の結果、eビジネス事業では加入者数の減少に伴い約1,000百万円の減収となりましたが、ゲートウェイ事業の着実な収入の増加がこれを補ったことから当事業の売上高は前期比0.2%の増加とほぼ横這いとなりました。一方、ゲートウェイ事業の積極的な先行投資負担及び同事業における販売費及び一般管理費の増加から営業利益は△2,457百万円となりました。

【音楽ソフト事業】

売上高 14,261百万円（前期比+22.2%） 営業利益 439百万円（前年同期増減額+1,190百万円）

当事業におきましては、依然として音楽CD市場が縮小傾向にあるなか、経営基盤の強化と収益の改善を図るためレコード子会社を再編するとともに、これまで非連結子会社であった3社を新規に連結子会社といたしました。また、当期においては主カアーティストの商品が堅調に推移するなか、日本クラウン㈱の「G a c k t」や㈱徳間ジャパンコミュニケーションズの「リュ・シウォン」などヒット作に恵まれ、更に音楽配信による着実な収益の増加や、スタジオジブリの映像ソフト「ハウルの動く城」が売上高に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比22.2%増加となり、また返品率の改善による原価率の低減や販売費及び一般管理費の削減から営業利益は前期に比べ1,190百万円の大幅な改善となりました。

【その他の事業】

売上高 7,319百万円（前期比+5.5%） 営業利益 1,896百万円（前期比+48.7%）

当事業におきましては、「スカイパーフェクTV!」をプラットフォームとする衛星放送事業と不動産賃貸事業を含むその他の事業が主なものであります。衛星放送事業におきましては、業務用サービスの契約件数が横ばいで推移したものの、民生用サービスについては提供している番組のバックサービスを見直したことから契約件数が増加するほか、コスト削減の継続によって収益改善が定着いたしました。また、不動産賃貸事業、パーキング事業、物販を含むその他の事業におきましても堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比5.5%増加となり、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は前期比48.7%の大幅な増加となりました。

② 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは24,081百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは21,808百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは2,018百万円の支出、及び新規連結子会社の増加に伴う資金の増加1,398百万円等により、当連結会計年度末は24,222百万円（前連結会計年度末22,428百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が8,110百万円及び減価償却実施額が15,783百万円等により前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、当連結会計年度末は24,081百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が14,628百万円及び無形固定資産の取得による支出が4,766百万円等により、前連結会計年度末に比べ10,809百万円増加し、当連結会計年度末は21,808百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が13,330百万円、長期借入による収入が15,322百万円及び短期借入金の純増減額による支出が2,606百万円等により前連結会計年度末に比べ9,088百万円減少し、当連結会計年度末は2,018百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
	期 末	期 末	期 末
自己資本比率（％）	44.0	47.1	49.8
時価ベースの自己資本比率（％）	87.5	72.8	84.4
債務償還年数（年）	1.8	1.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	47.6	43.8	52.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、原油価格の高騰や金利上昇の懸念など不透明感が残るものの、景気は緩やかに回復基調を維持していくものと思われまます。

当社を取り巻く事業環境におきましては、カラオケメーカーの再編や淘汰が進行する一方で、通信のブロードバンド化や無線化、コンテンツのデジタル化、通信と放送の融合などの変化が加速していることから、新たなビジネスチャンスが広がってきております。このため、今後はこれらの変化に対応した高品質な商品供給や付加価値の高いコンテンツ及びサービスの提供をよりスピーディーに展開することが不可欠と予想されます。

このようななか、当社グループにおきましては、これまで業務用カラオケ事業で培ったBtoBビジネスを核とし、店舗事業をはじめとするBtoCビジネスへ「ネットワーク」の裾野を拡大してまいりました。今後これら既存事業の深耕を図るとともに、新たなビジネス領域の拡大に向け、これまで築き上げた「ネットワーク」を「DAMステーション」を活用することで新たな「業務用ネットワーク」のスタンダードとして確立し、これをプラットフォームとしたカラオケと音楽と映像を基本とする、より高品質なエンタテインメントソフトや多彩なコンテンツソフトをあらゆるマーケットに向けて発信するBtoBtoCビジネスを積極的に展開し、業容の拡大と収益の増大を目指してまいります。

業務用カラオケ事業におきましては、今後も「DAM」ブランドのさらなる価値向上を目指して、市場ニーズを敏感に先取りした「DAM」シリーズを開発・供給し、提供するカラオケコンテンツにおいても「DAMステーション」と連動したエンタテインメントコンテンツを一層充実させていくほか、業界最高水準の品質を誇る音源制作やハイビジョン対応の映像制作などコンテンツの差別化を図ってまいります。一方、業務用カラオケ機器の更新期は継続しており、依然として市場の7～8割程度のカラオケ機器がナローバンドで稼働していると考えられ、ブロードバンド対応機種への潜在的入替需要は極めて大きいことから、引き続き主力商品「DAM-G100」及び「DAM-G70」を中心に全方位での拡販と旧機種からの入替を進め、更なるシェアアップと通信カラオケネットワークのブロードバンド化を推進してまいります。

店舗事業におきましては、飲食店舗との複合型店舗展開が店舗の差別化や運営の効率化において確実に成果を上げていることから、今後もさらなる店舗ブランドの向上を目指し、サービス・飲食の充実を図るとともに積極的な新規出店を進めてまいります。またライブレストランやアイリッシュパブに続く新業態店舗の開発を進め、更に「DAMステーション」を活用したエンタテインメント性に富んだコンテンツサービスや空間（スペース）の提供などにより店舗の付加価値向上を図り、顧客満足度を高めて店舗事業における集客力の向上と業容の拡大を目指してまいります。

ゲートウェイ事業におきましては、「ゲートウェイネットワーク」の拡大に合わせ販売推進体制を強化し、情報端末「DAMステーション」を積極的に拡販してまいります。また、コンテンツの利用促進を図るため、今後も端末の利便性を向上させていくとともに、有力コンテンツの開発や調達をコンテンツホルダーとのアライアンスを含め強化してまいります。更に、業務用マーケットで様々な需要が期待されるオーダーリングシステム、音楽・映像配信、eコマース等の機能の拡充など、今後も「DAMステーション」をプラットフォームとした魅力的なコンテンツやサービスをあらゆるマーケットやユーザーに向け提案し、ゲートウェイ事業の新たな可能性と需要の創出に積極的に取り組んでまいります。

音楽ソフト事業におきましては、新人アーティストの発掘・育成及びヒット曲の創造に向け、「DAMステーション」や店舗事業で出店したライブレストランの活用など当社グループの総合力を活かしたプロデュース活動を積極的に展開してまいります。また子会社の整理統合を終えたことから、今後もさらなる経営の効率化を目指し、効果的でめり張りのある販促活動を行う一方、原価低減のための返品率の改善に引き続き努めるとともに、収益性の高い音楽・映像配信にも注力することによって利益率の向上を目指してまいります。

以上の諸施策を確実に実行することにより、通期の業績につきましては売上高1,342億円、経常利益120億円、当期純利益60億円を計画しております。

(事業等のリスク)

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下において記載しております。また、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 各事業セグメントにおける業績変動要因

当社グループの事業は、①「業務用カラオケ事業」、②「カラオケ・飲食店舗事業」、③「ゲートウェイ事業」、④「音楽ソフト事業」、⑤「その他の事業」の5事業により構成されておりますが、以下のような要因により当社グループの業績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

① 業務用カラオケ事業

- a. クラブ、スナック等やカラオケボックス店舗の閉店による業務用カラオケ市場の縮小により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が減少し、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。
- b. 新商品の投入及びこれに対する市場の支持の程度により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が変動し、業務用カラオケ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- c. 同業者との競争の激化に伴う販売量の減少及び販売価格の下落により、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。

② カラオケ・飲食店舗事業

- a. 出店計画に対する店舗候補物件の確保の程度により、出店数が変動し、カラオケ・飲食店舗事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. ユーザーニーズの変化による市場の支持の程度により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が変動する可能性があります。
- c. 店舗間の競争の激化に伴う客数の減少及び客単価の下落により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が減少する可能性があります。

③ ゲートウェイ事業

- a. 当社グループが提供するコンテンツに対する市場の支持の程度により、有料会員数等や有料コンテンツの利用回数等が変動し、ゲートウェイ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. 通信事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、ゲートウェイ事業の売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。

④ 音楽ソフト事業

- a. 市場に支持される音楽CD、DVD等の発売の程度により、販売数量が変動し、音楽ソフト事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. 媒体の変化による音楽CD、DVD等の販売量の減少及びインターネット等他の媒体による販売量の増加により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が変動する可能性があります。
- c. 音楽CDの著作物は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度（再販制度）が認められておりますが、今後独占禁止法の見直しが行われ、再販制度が廃止されると、価格競争が激化し、販売価格の低下により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。
- d. 上記の再販制度によって、小売店は音楽CDの販売価格を自由に設定できないことから、一定の範囲内で音楽CDを返品できる商慣行があり、販売不振のCDについては将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の返品が発生した場合には、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。

⑤ その他の事業

- a. 放送事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、衛星放送事業の売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- b. 地上波デジタル放送等類似サービスとの競争の激化に伴う契約者数の減少及び視聴料金の下落により、衛星放送事業の売上高が減少する可能性があります。
- c. その他、新規事業に対する市場の支持の程度により、当該事業の売上高及び事業展開方針が変動する可能性があります。

(2) 法的規制

現時点において、当社グループが直接的規制を受けるような法的規制等はありません。しかしながら将来において著作権法、食品衛生法、放送法、電気通信事業法等の法律、規制、条例等が改正又は変更され新たに事業活動が制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 競争

当社グループは「業務用カラオケ事業」において、商品やサービスが市場からの支持を得てきたことによりトップシェアを獲得してまいりました。しかしながら将来においても、当社グループが提供する商品やサービスが常に市場に受け入れられる保証はなく、また競争的な事業環境においてこれまでどおり優位に事業が進められない場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 品質管理

当社が取り扱う商品は一定の品質管理基準に従って製造又は提供しております。しかし、全ての商品に欠陥が無いという保証はありません。また、生産物賠償責任保険には加入しておりますが、この保険が負担する賠償額等を十分にカバーできるという保証はありません。商品の欠陥に伴い、多額のコストや賠償金が発生した場合には、当社の商品が信頼性を損ない、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 新商品及び新サービスの提供

当社グループが属する業界では、いずれも技術革新が急速に進んでおり、これに対応した新商品の開発や新サービスの迅速な提供が必要であります。しかしながら新商品と新サービスが成功するか否かは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれます。

- ・新商品の開発や新サービスの提供に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新商品又は新サービスの創造につながる保証はありません。
- ・ユーザーニーズの多様化や変化に伴い、当社グループが提供する新商品又は新サービスが市場に受け入れられない可能性があります。
- ・新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- ・新商品の商品化遅延により、市場ニーズに対応できなくなる可能性があり、さらには同業者が当社グループより先行して商品化した場合、この商品の市場における大きなシェアを確保できない場合があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品又は新サービスを提供できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 企業買収、合併事業及び戦略的提携等

当社グループは、各事業分野において、新サービスの提供及び新商品の開発並びに競争力の強化のため、外部企業の買収や合併及び戦略的提携等を実施することがあります。このような施策は、事業遂行、技術、サービス、商品及び人事上の統合等において時間と費用がかかるなどの課題を含む場合があります。当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。またこれら施策による事業の成否は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響を受けます。さらにこれらの施策に関連して計画以上の費用が当社グループに発生した場合や、当社グループが施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成できない場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) グループ外企業への依存

当社グループの販売する業務用カラオケ機器「DAM」は、当社が企画開発を行い、その生産をヤマハ㈱をはじめとするグループ外企業に委託（OEM生産）しており、これらグループ外企業と1年更新の「技術の提携」及び「仕入の提携」に関する契約を締結しております。将来的にこれらグループ外企業との契約条件が変更になったり、契約解除になった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループが提供する商品はさまざまな知的財産権を取得しております。一方で新たに企画開発する商品についても、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当である保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) システムダウン

当社グループが提供するサービスは電話回線、携帯電話、インターネットさらには衛星放送等のさまざまなネットワークを通じて音源や映像等のコンテンツを配信又は送信しております。このため自然災害や事故等によりこれらネットワークが切断された場合、一時的にサービスの停止を招くこととなります。また、当社のハードウェアやソフトウェアの欠陥や外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、さらに当社担当者の過誤等によって、システムダウンが発生し正常な情報の発信が行われなくなる可能性があります。このような場合、当社グループが提供するサービスの信頼性が低下し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) 情報管理

当社は、顧客個人情報をはじめとして通信カラオケにおける楽曲歌唱情報などさまざまな情報を有しております。また、一部事業においては個人情報を利用したサービスも展開しておりますが、当社では、従来より、個人情報をはじめとする重要情報の管理には十分に留意しております。しかしながら、今後、何らかの要因により個人情報ほかこれら重要情報が漏洩等した場合には、責任追及など社会的な問題に発展し社会的信用を失う可能性が存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 人材の確保や育成

当社グループが今後成長していくためには、規模の拡大に見合った人材の確保と育成が必要であります。これら人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 減損会計

当社グループが所有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」により当期において2,493百万円の損失を計上いたしました。今後、当社グループの収益の変動によっては損失を計上する可能性があります。

(13) 商標等の貸与

当社は、カラオケルーム「ビッグエコー」をはじめとする様々な商標を保有し、ブランド力の向上及び価値の保護に努めております。これら商標を当社以外の者が営業等を目的に使用する場合には、原則として当社の子会社含め「商標使用許諾契約」を締結しその使用を認めております。一方、創業以来の長年に亘る取引関係に基づき当社社名の使用を認めている取引先が1社存在するほか、過去からの取引と一定の契約に基づき「ビッグエコー」の商標使用を認めている取引先が存在いたします。これらの取引先に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) 公正取引委員会による勧告

当社は、当社の子会社である音楽ソフト子会社の保有する管理楽曲の使用許諾に関して、独占禁止法の規定に違反するものとして公正取引委員会より勧告を受けましたが、不応諾の旨を通知し、現在、公正取引委員会において審判手続が行われております。当社といたしましては、当該勧告の判断にいたる事実関係の認識において、当社の主張と公正取引委員会の判断が大きく乖離しているものと判断し、当該勧告は不当なものとして対処しておりますが、現時点においてこの審判の結果及びその影響について予見することはできません。

(15) 訴訟事件等

(株)アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を当社の通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては同社の主張は失当なものとして対処しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前期比増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		23,094		24,732	1,637
2 受取手形及び売掛金		12,241		12,092	△149
3 たな卸資産		6,843		7,683	839
4 繰延税金資産		3,102		2,254	△848
5 その他		4,706		4,376	△329
6 貸倒引当金		△1,075		△1,173	△98
流動資産合計		48,913	37.1	49,965	1,052
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	15,519		14,977		
減価償却累計額	8,597	6,921	9,069	5,907	△1,013
(2) カラオケ賃貸機器	29,402		28,537		
減価償却累計額	19,404	9,998	18,834	9,702	△295
(3) カラオケルーム及び 飲食店舗設備	27,643		29,640		
減価償却累計額	14,628	13,015	15,956	13,684	669
(4) 土地		15,463		14,284	△1,178
(5) 建設仮勘定		179		172	△7
(6) その他の有形固定資産	8,015		9,902		
減価償却累計額	5,341	2,674	6,015	3,886	1,212
有形固定資産合計		48,252	36.5	47,638	△613
2 無形固定資産		8,665	6.6	7,950	△715
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,971		10,719	3,748
(2) 長期貸付金		1,294		1,086	△208
(3) 繰延税金資産		2,494		1,111	△1,383
(4) 差入敷金・保証金		13,418		13,373	△45
(5) その他		4,331		3,789	△542
(6) 貸倒引当金		△2,345		△2,110	235
投資その他の資産合計		26,165	19.8	27,969	1,804
固定資産合計		83,083	62.9	83,558	474
資産合計		131,996	100.0	133,524	1,527

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前期比増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	7,672		5,262		△2,409
2 短期借入金	21,107		20,109		△998
3 未払金	7,067		6,466		△600
4 未払法人税等	907		1,407		499
5 賞与引当金	1,035		1,044		9
6 割賦販売未実現利益	463		373		△89
7 その他	2,660		3,151		491
流動負債合計	40,914	31.0	37,815	28.3	△3,098
II 固定負債					
1 長期借入金	20,492		21,096		604
2 繰延税金負債	226		817		590
3 退職給付引当金	2,764		2,590		△174
4 役員退職慰労引当金	2,959		2,153		△805
5 連結調整勘定	818		620		△197
6 その他	1,096		1,224		127
固定負債合計	28,358	21.5	28,502	21.3	144
負債合計	69,272	52.5	66,318	49.6	△2,954
(少数株主持分)					
少数株主持分	528	0.4	764	0.6	236
(資本の部)					
I 資本金	12,350	9.4	12,350	9.2	—
II 資本剰余金	24,002	18.2	24,003	18.0	0
III 利益剰余金	30,050	22.8	32,029	24.0	1,978
IV 土地再評価差額金	△1,794	△1.4	△845	△0.6	948
V その他有価証券評価差額金	1,113	0.8	2,354	1.8	1,241
VI 為替換算調整勘定	101	0.1	188	0.1	87
VII 自己株式	△3,629	△2.8	△3,639	△2.7	△10
資本合計	62,194	47.1	66,440	49.8	4,246
負債、少数株主持分及び 資本合計	131,996	100.0	133,524	100.0	1,527

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前期比 (%)
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高		122,085	100.0		129,341	100.0	105.9
II 売上原価		73,868	60.5		78,999	61.1	106.9
割賦損益調整前売上総利益		48,216	39.5		50,342	38.9	104.4
割賦販売未実現利益戻入 (+)	250			106			
割賦販売未実現利益繰延 (-)	48	202	0.2	16	89	0.1	44.3
売上総利益		48,419	39.7		50,431	39.0	104.2
III 販売費及び一般管理費		38,035	31.2		39,145	30.3	102.9
営業利益		10,383	8.5		11,286	8.7	108.7
IV 営業外収益							
1 受取利息	115			95			
2 割賦販売受取利息	294			244			
3 受取保険金	12			182			
4 受取手数料	241			180			
5 連結調整勘定償却額	230			232			
6 為替差益	191			273			
7 その他	657	1,743	1.4	975	2,184	1.7	125.3
V 営業外費用							
1 支払利息	551			477			
2 たな卸資産廃棄損	96			33			
3 たな卸資産評価損	1,203			887			
4 貸倒引当金繰入額	25			50			
5 その他	318	2,195	1.8	402	1,852	1.4	84.4
経常利益		9,932	8.1		11,618	9.0	117.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	54			98			
2 投資有価証券売却益	757			370			
3 貸倒引当金戻入益	71			75			
4 役員退職慰労引当金戻入益	139			55			
5 倉庫移転補償金	128	1,150	0.9	—	599	0.5	52.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	4,547			1,165			
2 減損損失	—			2,493			
3 投資有価証券売却損	6			4			
4 投資有価証券評価損	29			7			
5 関連事業整理損	—	4,583	3.7	435	4,107	3.2	89.6
税金等調整前当期純利益		6,499	5.3		8,110	6.3	124.8
法人税、住民税及び事業税	1,342			2,062			
法人税等調整額	330	1,672	1.3	2,041	4,104	3.2	245.4
少数株主損失 (△)		△291	△0.2		△3	0.0	1.3
当期純利益		5,118	4.2		4,009	3.1	78.3

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		24,001		24,002
II 資本剰余金増加高				
1 転換社債の転換	0		—	
2 自己株式処分差益	0	1	0	0
III 資本剰余金期末残高		24,002		24,003
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		29,716		30,050
II 利益剰余金増加高				
1 当期純利益	5,118		4,009	
2 連結子会社増加に伴う増加高	—	5,118	414	4,424
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	682		1,392	
2 役員賞与	134		104	
3 土地再評価差額金取崩額	3,966	4,783	948	2,445
IV 利益剰余金期末残高		30,050		32,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,499	8,110	
減価償却費	14,853	15,783	
減損損失	—	2,493	
連結調整勘定償却額	△230	△232	
貸倒引当金の増加額	23	43	
役員退職慰労引当金の減少額	△182	△842	
受取利息・配当金	△447	△460	
投資有価証券売却損益	△751	△365	
投資事業組合出資損益	△2	4	
支払利息	551	477	
固定資産処分損益	4,493	1,067	
投資有価証券評価損	29	7	
関連事業整理損	—	435	
売上債権の減少額	1,707	415	
たな卸資産の増加額	△1,717	△928	
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	1,293	1,016	
仕入債務の増加額(△減少額)	85	△1,980	
その他	△148	626	
小計	26,059	25,672	
利息及び配当金の受取額	448	453	
利息の支払額	△552	△460	
法人税等の支払額	△1,732	△1,583	
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,221	24,081	△140

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出	△630	△358	
定期性預金の払戻による収入	8,943	515	
有形固定資産の取得による支出	△16,071	△14,628	
有形固定資産の売却による収入	1,477	605	
無形固定資産の取得による支出	△4,269	△4,766	
映像使用許諾権の取得による支出	△1,057	△1,512	
投資有価証券の取得による支出	△358	△2,598	
投資有価証券の売却による収入	1,628	544	
子会社株式の取得による支出	△45	—	
貸付による支出	△395	△996	
貸付金の回収による収入	1,129	1,249	
敷金・保証金の差入による支出	△1,709	△908	
敷金・保証金の返還による収入	220	819	
その他	139	227	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,999	△21,808	△10,809
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	829	△2,606	
長期借入による収入	14,576	15,322	
長期借入金の返済による支出	△12,159	△13,330	
転換社債の買入消却による支出	△845	—	
転換社債の償還による支出	△9,955	—	
配当金の支払額	△683	△1,391	
自己株式の取得による支出	△2,862	△10	
その他	△7	△2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,106	△2,018	9,088
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11	141	130
V 現金及び現金同等物の増加額	2,127	395	△1,731
VI 現金及び現金同等物の期首残高	20,300	22,428	2,127
VII 新規連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,398	1,398
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	22,428	24,222	1,794

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 47社

主要な連結子会社の名称

(株)北海道第一興商、(株)東北第一興商、(株)台東第一興商、(株)新潟第一興商、(株)東海第一興商、(株)第一興商近畿
(株)九州第一興商、(株)ディーケーファイナンス ほか39社

(連結子会社数の変動理由)

(増加)

・海外子会社を新たに設立したもの 5社

上海星歌音楽餐飲有限公司、上海申歌音楽餐飲有限公司、第一興商（北京）音楽文化有限公司
北京必愛歌餐飲顧問有限公司、上海第一興商餐飲有限公司

・音楽ソフト事業グループの再編に伴い、重要性を考慮したもの 5社

ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージック、(株)ズームリパブリック
(株)シー・アール・エス、(株)クラウンクリエイティブ

・国内販売子会社の再編に伴い、新たに設立したもの 5社

(株)北東北第一興商、(株)福島第一興商、(株)栃木第一興商
(株)北陸第一興商、(株)沖縄第一興商

(減少)

・連結子会社間の合併により解散したもの 3社

(株)ガウスエンタテインメント、(株)シー・アール・エス、(株)クラウンクリエイティブ

・清算終了によるもの 2社

第一興商（香港）有限公司、上海綜藝音楽餐飲有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、(株)しゅうびプラネットほかであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用関連会社は、(株)スパイスレコーズ ほか1社であります。

(2) 持分法非適用会社

持分法を適用していない非連結子会社は、(株)しゅうびプラネットほかであります。

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

決算日が12月31日の会社 上海綜藝音楽餐飲有限公司、Saha Daiichi Kosho Co., Ltd.

第一興商（上海）電子有限公司、上海必愛歌音楽餐飲有限公司

上海星歌音楽餐飲有限公司、上海申歌音楽餐飲有限公司

第一興商（北京）音楽文化有限公司、北京必愛歌餐飲顧問有限公司

上海第一興商餐飲有限公司

決算日が2月28日の会社 日本クラウン(株)、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ、(株)トライエム

(株)ファーストディストリビューション、(株)ディーケー音楽出版、(株)クラウンミュージック、(株)ズームリパブリック、ユニオン映画(株)

(株)ファーストディストリビューション、(株)ディーケー音楽出版、(株)ズームリパブリック及びユニオン映画(株)は決算日を3月31日から2月28日に、それぞれ変更しております。

なお、日本クラウン(株)、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ、(株)トライエム及び(株)クラウンミュージックは決算日を3月20日から2月28日に、(株)ファーストディストリビューション、(株)ディーケー音楽出版、(株)ズームリパブリック及びユニオン映画(株)は決算日を3月31日から2月28日に、それぞれ変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。

また、組合の当連結会計年度に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

カラオケ貸貸機器 5年～6年

カラオケルーム及び飲食店舗設備 3年～19年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 割賦販売の会計処理

当社及び国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間及び15年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,493百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、減価償却を行う有形固定資産は間接控除、それ以外の資産は、各資産の金額から直接控除しております。

また、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	(単位：百万円) 当連結会計年度
1. 保証債務	919	909
2. 担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	2,255	2,313
その他流動資産	553	671
建物及び構築物	3,058	2,354
カラオケ賃貸機器	8	3
土地	7,294	6,352
その他の有形固定資産	1,141	1,193
長期貸付金	552	742
差入敷金・保証金	155	155
合計	15,020	13,787
上記に対応する債務		
短期借入金	5,755	4,234
長期借入金	7,732	7,333
合計	13,487	11,567
3. 自己株式	1,817,082株	1,820,807株
4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。		
(1) 土地の再評価を行った日	平成13年3月31日	
(2) 再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。	
(3) 再評価を行った土地の当期末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額		△ 32百万円
5. 当連結会計年度の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失の内容

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
当社 ビッグエコー道頓堀本店 他25店舗 (大阪市中央区)	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備 他	1,088
朝霧スカイジム 他3件 (静岡県富士宮市)	賃貸用不動産	土地及び建物 他	313
(株)群馬第一興商 他 ビッグエコー渋川インター店 他5店舗 (群馬県渋川市)	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備 (土地を含む)	184
(株)湘南第一興商 他 賃貸用事務所 他2件 (神奈川県小田原市)	賃貸用不動産	土地及び建物	504
丸萩洋酒工業(株) 他 遊休不動産 他9件 (山梨県塩山市)	遊休不動産他	土地及び建物	401

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム及び飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸用不動産、遊休不動産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,220百万円)として特別損失に計上しております。

カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,273百万円)として特別損失に計上しております。

(4) 減損損失の金額

	百万円
カラオケルーム及び 飲食店舗設備	1,273
土 地	688
建物他	532
合 計	<u>2,493</u>

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%ないし5.0%で割引いて算定しております。

2. 関連事業整理損の内容

ビッグエコー店頭での音楽CD販売事業撤退に伴う損失140百万円、DAMシネマ事業の撤退に伴う損失56百万円、及びリラクゼーション店舗の閉鎖に伴う損失217百万円ほかであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	23,094	24,732
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△666	△510
現金及び現金同等物	22,428	24,222

2. 映像使用許諾権の取得による支出に関する内容

投資活動によるキャッシュ・フローの「映像使用許諾権の取得による支出」における映像使用許諾権は、連結貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含まれております。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
カラオケルーム及び飲食店舗設備	285	194	90	216	132	83
その他の有形固定資産	914	489	425	2,019	537	1,481
合計	1,200	684	516	2,235	670	1,565

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	246	482
1年超	274	1,065
合計	520	1,548

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	442	466
減価償却費相当額	431	457
支払利息相当額	6	10

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	378	459
1年超	2,030	2,357
合計	2,409	2,816

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	881	2,766	1,884	2,740	6,703	3,963
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	881	2,766	1,884	2,740	6,703	3,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		881	2,766	1,884	2,740	6,703	3,963

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,631	757	6	541	370	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券		
非上場株式	2,866	3,281
投資事業有限責任組合等	623	533

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	123	500	—	—	33	500	—
合計	—	123	500	—	—	33	500	—

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	△4,931	△4,888
(2) 年金資産	2,548	3,001
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△2,383	△1,887
(4) 未認識年金資産	△265	—
(5) 未認識数理計算上の差異	926	320
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△1,722	△1,567
(7) 前払年金費用	△1,041	△1,023
(8) 退職給付引当金 (6) + (7)	△2,764	△2,590

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	526	494
(2) 利息費用	46	50
(3) 期待運用収益 (減算)	△40	△46
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	110	99
(5) 割増退職金	8	5
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	651	603

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	1.7%	1.7%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	5,100	繰越欠損金	3,026
減価償却費	339	減価償却費	283
貸倒引当金	1,110	貸倒引当金	985
退職給付引当金	1,031	退職給付引当金	998
役員退職慰労引当金	1,199	役員退職慰労引当金	872
投資有価証券評価損	541	投資有価証券評価損	407
たな卸資産	706	たな卸資産	678
賞与引当金	421	賞与引当金	423
減損損失	—	減損損失	1,476
その他	620	その他	733
繰延税金資産小計	11,071	繰延税金資産小計	9,886
評価性引当金	△4,294	評価性引当金	△5,103
繰延税金資産合計	6,776	繰延税金資産合計	4,783
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△757	その他有価証券評価差額金	△1,604
前払年金費用	△421	前払年金費用	△414
評価差額	△226	評価差額	△216
繰延税金資産の純額	5,370	繰延税金資産の純額	2,548

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前連結会計年度)	%	(当連結会計年度)	%
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金 戻入	△24.8	繰延税金資産未認識の土地再評価差額金 戻入	△2.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
住民税均等割等	2.2	住民税均等割等	2.0
評価性引当金	4.1	評価性引当金	△6.4
固定資産減損	—	固定資産減損	15.9
その他	0.5	その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

項目	業務用カラオケ事業	カラオケ・飲食店舗事業	ゲートウェイ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	68,678	30,027	4,769	11,672	6,937	122,085	—	122,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	210	—	—	141	716	1,068	(1,068)	—
計	68,888	30,027	4,769	11,814	7,653	123,153	(1,068)	122,085
営業費用	56,678	28,775	5,526	12,564	6,377	109,922	1,779	111,701
営業利益（又は営業損失）	12,210	1,252	△756	△750	1,275	13,231	(2,847)	10,383
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	59,111	30,052	7,807	9,775	12,288	119,035	12,961	131,996
減価償却費	9,501	2,575	1,044	25	1,136	14,283	60	14,344
資本的支出	10,334	7,346	2,169	17	510	20,378	57	20,436

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

項目	業務用カラオケ事業	カラオケ・飲食店舗事業	ゲートウェイ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	69,672	33,307	4,780	14,261	7,319	129,341	—	129,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	238	—	—	166	696	1,101	(1,101)	—
計	69,910	33,307	4,780	14,428	8,015	130,442	(1,101)	129,341
営業費用	58,660	30,101	7,238	13,988	6,118	116,106	1,948	118,054
営業利益（又は営業損失）	11,250	3,206	△2,457	439	1,896	14,336	(3,049)	11,286
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	67,314	30,497	10,664	8,741	3,130	120,347	13,176	133,524
減価償却費	8,823	2,854	1,624	35	1,182	14,521	60	14,582
減損損失	65	1,273	—	—	814	2,153	340	2,493
資本的支出	9,924	5,183	3,041	46	349	18,545	38	18,583

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売及び賃貸
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
ゲートウェイ事業	専用情報端末（DAMステーション）及び携帯電話によるコンテンツサービスの提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、不動産賃貸事業 ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,847百万円	3,049百万円	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	13,390百万円	13,596百万円	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 事業区分の変更

当連結会計年度において、次のとおりセグメント区分の見直しを行っております。

前連結会計年度まで飲食事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より従来の「カラオケルーム運営事業」と併せて「カラオケ・飲食店舗事業」に変更することといたしました。この変更は、カラオケルーム事業と飲食事業を融合した、複合型店舗事業を展開していくことを目的とした組織変更に伴い社内管理区分と事業セグメント区分との対応関係を明確にするために行ったものであります。

また、前連結会計年度までゲートウェイ事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より従来の「コンテンツ事業」におけるeビジネス事業と併せて「ゲートウェイ事業」に変更することといたしました。この変更は、ゲートウェイ事業の重要性が増したことに伴い事業区分を検討した結果、ゲートウェイ事業とeビジネス事業が情報端末を介したコンテンツ提供事業であり、サービス内容及び市場の種類など性質の類似性を考慮して、売上集計区分を見直したものであり、かつ、組織変更によって発足した社内管理区分と事業セグメント区分を合致させることで、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、従来のeビジネス事業と併せて「コンテンツ事業」に区分しておりました衛星放送事業は、金額的重要性が低下したことに伴い、当連結会計年度より「その他の事業」に区分しております。

上記記載の前連結会計年度の種別セグメント情報は、変更後の事業区分に基づき作成しております。

2. 所在地別セグメント情報

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(前連結会計年度)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	941	不動産の賃貸	当社代表取締役会長保志忠彦及びその近親者が100%を直接所有	兼任 1名	店舗の賃借	賃借料の支払	81	その他流動資産(前払費用)	7
								-	-	差入敷金・保証金	85

(注) 店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しており、第三者(南海建物サービス㈱)を経由した取引であります。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(当連結会計年度)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	941	不動産の賃貸	被所有 直接 6.2	-	店舗の賃借	賃借料の支払	85	その他流動資産(前払費用)	7
								-	-	差入敷金・保証金	85

- (注) 1. 当社の主要株主保志忠彦及びその近親者が、(有)ホシ・クリエートの議決権の100%を所有しております。
2. 上記取引は、前連結会計年度まで役員及び個人主要株主等との取引として開示しておりましたが、当社の主要株主保志忠彦が平成17年6月26日付けで当社取締役を退任したため、当連結会計年度より法人主要株主との取引として開示しております。
3. 店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しており、第三者(南海建物サービス㈱)を経由した取引であります。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	保志忠彦	-	-	当社 名誉会長	被所有 直接 15.0	-	-	名誉会長業務の委嘱	18	-	-
	保志治紀 (保志忠彦の次男)	-	-	当社 従業員	被所有 直接 4.3	-	-	土地建物の売却代金	215	-	-
								土地建物の売却損	1	-	-

- (注) 1. 当社の主要株主保志忠彦は、平成17年6月26日付けで取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、会社の要請に応じて、取締役会等の諮問にこたえるほか、現経営陣に対して、助言等を行っております。なお、報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。また、取引金額は平成17年7月1日から平成18年3月31日までのものであります。
2. 保志治紀との土地建物(賃貸資産)の売買に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、鑑定評価に基づき、協議の上決定しております。
3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,783円56銭	1,906円58銭
1株当たり当期純利益金額	139円83銭	112円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,118	4,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	119	90
(うち利益処分による役員賞与金)	(119)	(90)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,998	3,918
期中平均株式数(千株)	35,745	34,802

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
		対前年比		対前年比
音楽ソフト事業		%		%
音楽、映像ソフト	3,766	108.4	4,300	114.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. なお、無形固定資産「音源映像ソフトウェア」の制作状況は次のとおりであります。

セグメント区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
		対前年比		対前年比
業務用カラオケ事業		%		%
通信型カラオケソフト	1,998	43.1	2,482	124.2
その他の事業				
衛星放送用音源映像ソフト	836	86.1	717	85.8
合計	2,835	50.5	3,199	112.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売の状況

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度			当連結会計年度		
		構成比	対前年比		構成比	対前年比
業務用カラオケ事業		%	%		%	%
商品販売高	26,723	21.9	94.0	26,201	20.3	98.0
カラオケ機器賃貸収入	19,050	15.6	105.5	19,254	14.9	101.1
情報提供料収入	22,904	18.8	114.4	24,216	18.7	105.7
小計	68,678	56.3	103.3	69,672	53.9	101.4
カラオケ・飲食店舗事業						
カラオケルーム運営事業	26,532	21.7	105.5	28,901	22.3	108.9
飲食店舗事業	3,494	2.9	106.2	4,406	3.4	126.1
小計	30,027	24.6	105.6	33,307	25.7	110.9
ゲートウェイ事業						
ゲートウェイ事業	102	0.1	—	1,116	0.9	1,086.6
eビジネス事業	4,667	3.8	81.4	3,664	2.8	78.5
小計	4,769	3.9	83.2	4,780	3.7	100.2
音楽ソフト事業	11,672	9.6	96.5	14,261	11.0	122.2
その他の事業	6,937	5.6	105.9	7,319	5.7	105.5
合計	122,085	100.0	102.3	129,341	100.0	105.9

(注) 前連結会計年度は、変更後の事業区分に基づき作成しております。